

令和7年度 学校法人鈴木学園 自己点検評価

実施・作成日	2026/2/2
学校名	中央調理製菓専門学校静岡校
学科名	上級調理経営学科 / 調理師科

大項目	小項目	評価の基準	自己点検 自己評価 結果 (学外)	
【項目1】 教育理念・目的・目標	1教育理念、目的及び目標の設定等	① 教育理念等に基づく目的・目標・人材像	a)教育理念を踏まえた学校の目的および目標が文書として明確に定められていること	2
			b)養成する人材像が学科・コースごとに整理され、関係資料に明示されていること	
			c)上記が教育活動の基本方針として活用されていることを資料等で確認できること	
		② 鈴木学園クレド (法人独自)	a)クレドの周知・理解促進に関する取組が定められていること	2
b)当該取組が継続的に実施されていること				
c)教育活動や学生対応等の日常業務における実践状況を確認できること				

【評価結果の分析】

学則および学生便覧に基づき、本校の目的・目標が文書化され、学科ごとの人材像が募集要項に明示されている。これらは教育活動の基本方針として全教職員に共有されている。クレドは終礼時に1項目を職員全員で唱和し、浸透を図っているが実践状況の確認は不足している。

【今後の改善方策】

クレドの唱和に対して1人の職員が考えを述べている現状から実践していることを述べるに変える。

大項目	小項目	評価の基準	自己点検 自己評価 結果 (学外)	
【項目2】 教育課程・教育の実施・学修成果	1教育課程の編成と授業科目	① 教育課程編成 (体系性・系統性・段階性)	a)教育課程編成・実施方針が定められていること	2
			b)方針に基づき教育課程が体系的に編成され、系統性・段階性に配慮した授業科目が配置されていること	
			c)方針および編成内容を関係資料で確認できること	
	2教育の実施	① 授業形態・教材・成績評価	a)日本社会の理解促進に資する授業科目が設定されていること	該当なし
			b)当該授業科目が300時間以上実施されていること	
			c)時間数・実施状況を資料で確認できること	
	3単位・卒業認定	② 企業等と連携した実習・演習等【注：職業実践専門課程】	a)授業科目内容に応じた授業形態および教材の方針 (または内容) が定められていること	2
			b)授業が計画に基づき実施されていること	
			c)成績評価基準に基づく成績評価が行われていることを確認できること	
	4学修成果目標の達成状況	① 卒業認定方針・認定運用	a)企業等と連携した実習・演習等の位置付けが明確にされていること	2
b)単位時間または単位数の総授業時数に占める割合 (または時間数) が具体的に設定されていること				
c)実施状況および設定内容を資料で確認できること				
4学修成果目標の達成状況	② 進路実現の目標達成	a)卒業認定方針 (資格・免許等、修得させる職業能力を含む) が学科・コースごとに定められていること	3	
		b)当該方針に基づき単位認定および卒業認定が行われていること		
		c)認定の基準および運用状況を資料で確認できること		
	① 資質能力 (資格・知識・技術・技能) の目標達成	a)卒業認定方針を踏まえ、資質能力の修得 (資格・免許取得、知識・技術・技能の修得等) の目標が各学科・コースごとに定められていること	2	
		b)目標に対する実績が把握されていること		
		c)達成状況を資料で確認できること		
② 進路実現の目標達成	a)学生が望む進路の実現に関する目標が定められていること	2		
	b)目標に対する実績が把握されていること			
	c)達成状況を資料で確認できること			

【評価結果の分析】

・小項目1については、カリキュラムマップおよびシラバスに基づき、基礎から応用へと系統的に編成されている。教育課程編成委員会の議事録により、業界ニーズを反映した科目の配置が確認できる。

・小項目2については、シラバスに基づき授業が実施され、成績評価基準に基づき評価が行われている。職業実践専門課程の基準に基づき、連携企業の実務家教員による演習が総授業時数の10%以上を占めている。

・小項目3については、卒業認定方針が学科ごとに定められており、判定会議議事録により、当該方針に基づき適切に卒業認定が行われている事実が確認できる。

・小項目4については、資格取得実績資料に基づき、各学科が定めた知識・技術の修得目標を概ね達成しているが具体的な資料が不足している。  
進路実現の目標達成：分析 進路実績資料に基づき、学生の希望する職種・業界への就職率が目標値 (90%以上) を維持している。

【今後の改善方策】

教育課程編成委員から業界のニーズを的確に把握し、カリキュラムに落とし込む流れを継続する。資質能力修得目標の細分化と具体的な項目を作り次年度から実施する。

大項目	小項目	評価の基準	自己点検 自己評価 結果(学外)		
【項目3】 学生の受入れ 学生支援	1学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	① 受入方針・選考基準・方法の明示と公正な選抜	a) 入学者の受入方針、入学選考基準、選考方法が定められていること b) 入学希望者に対して、上記が明示されていること c) 定めた基準・方法に基づき、選考を公正に行い、合否を決定していること	2	
		② 定員に基づく受入・適正管理【注：修学支援新制度/留学生キャリア形成促進】	a) 入学定員に基づく受入・管理の方針（または運用）が定められていること b) 定員管理が適正に実施されていること c) 管理状況を資料で確認できること	2	
			③ オープンキャンパス（法人独自）	a) 募集方針に基づき時期・回数・内容を計画的に設定していること b) 計画に基づき実施されていること c) 実施結果の検証および改善の状況を資料で確認できること	3
	2自主的な学習の促進に対する支援			① 自主的な学習の促進支援	a) 学力・学習状況を把握する取組が行われていること b) 入学前教育、補習等が実施されていること c) 支援内容及び実施状況を資料で確認できること
		3多様な学生に対する支援		① 多様な学生に対する支援	a) 多様な学生に対応する支援体制が整備されていること b) 支援が実施されていること c) 支援状況を資料で確認できる資料が整備されていること
			② 留学生の在籍管理・進路指導・交流機会【注：留学生キャリア形成促進】	a) 留学生の適正な在籍管理および進路（就職）指導が行われていること b) 日本人学生との交流の機会が確保されていること c) 実施状況を資料で確認できること	該当なし
	① 相談体制（カウンセラー等）			a) 学生の相談に対応する環境（体制）が整備されていること b) 適切に運営されていること c) 運用状況を資料で確認できること	2
		② 留年者・退学希望者等への対応		a) 学習継続に困難を抱える学生への対応方針（または運用）があること b) 適切な対応が実施されていること c) 対応状況を資料で確認できること	2
			③ 中途退学者分析（法人独自）	a) 中途退学者の理由および実状を把握・分析していること b) 分析結果が教職員間で共有されていること c) 分析・共有・改善活用の状況を資料で確認できること	2
	④ 学校保健計画（学校保健安全法）			a) 学校保健計画が策定されていること b) 学生の心身の健康管理体制が整備され、適切に運用されていること c) 運用状況を資料で確認できること	2
		⑤ 経済的支援（周知・運用）		a) 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されていること b) 適切に周知され、運用されていること c) 周知・運用状況を資料で確認できること	2
			⑥ キャリア支援・就職支援（周知・運用）	a) キャリア支援、就職支援の体制が整備されていること b) 適切に周知され、運用されていること c) 周知・運用状況を資料で確認できること	2
	⑦ 資格試験合格率の把握・分析（法人独自）			a) 合格率について目標値、過年度実績、外部データ等との比較により水準を把握していること b) 分析および改善に取り組んでいること c) 把握・分析・改善の状況を資料で確認できること	2
		⑧ 不合格者支援と効果検証（法人独自）		a) 不合格者に対し原因分析を行っていること b) 補講や個別指導等の対策が実施されていること c) 対策の効果検証を資料で確認できること	2

【評価結果の分析】

- ・小項目1については、アドミッションポリシーをHPIに明示し、入試判定基準に基づく公正な合否判定が行われているが選考基準の明示が不足している。学則に定める入学定員を遵守し、学校実態調査により適正な収容定員率が維持されている。
- ・小項目2については、入学前教育の実施計画および補習実施レポートにより、学習状況に応じた個別の学習支援が行われていることが確認できる。
- ・小項目3については、障がい学生に対する支援規定が不足している。
- ・小項目4については、学生便覧にカウンセラーの配置および週1回の相談室開設が明示され、適切に運営している。面談記録に基づき、出席率低下学生等への早期介入が行われているが、退学率の減少には至っていない。
- 中途退学者の理由詳細に分析し、教職員会議で共有。
- 月1回の検便、年1回の健康診断により健康管理体制を整備している。
- 奨学金説明会の配布資料により、支援体制の周知・運用が確認できる。
- 就職支援については周知・運用状況を確認する資料が不足している。各種資格試験の分析・改善、不合格者対策検証資料は不足している。

【今後の改善方策】

学科会議で出席不安定者を共有、面談必要者を選定、次年度から実施する。経理と連携し、経済的に不安定者は連絡、面談を今年度中にマニュアル化する。入学選考基準は学園での統一が必要。退学者分析、資格試験分析、キャリア支援、不合格者対策効果の各資料を次年度までに作成する。

大項目	小項目	評価の基準		自己点検 自己評価 結果（学外）
【項目4】 教育実施組織・教員	1教員の配置、募集、採用	① 採用基準・確保・運用	a)必要な資格・要件を備えた教員を確保するための基準（採用基準等）が整備されていること	2
			b)基準に基づき適正に運用されていること	
			c)運用状況を資料で確認できること	
		② 教員構成・授業時数・専門性／教授力の把握・評価	a)常勤・非常勤、年齢構成、教員一人当たり授業時数等を把握していること	2
			b)教員の専門性および教授力を把握・評価していること	
			c)把握・評価の状況を資料で確認できること	
	2教員の組織編制等	① 組織整備・業務分担・責任体制	a)分野の区分ごとに必要な教員組織が整備されていること	2
			b)業務分担および責任体制が規程等で定められていること	
			c)運用状況を資料で確認できること	
		② 教員間の連携・協力体制	a)教員間の連携・協力体制が構築されていること	2
			b)当該体制が継続的に機能していること	
			c)取組状況を資料で確認できること	
3教員の資質の向上	① FD等・研究／自己啓発支援	a)教育改善に向けたFD等の取組が行われていること	2	
		b)研究活動、自己啓発等への支援が行われていること		
		c)取組状況を資料で確認できること		
	② 企業等と連携した教員研修（組織的）【注：職業実践専門課程】	a)企業等と連携した教員研修が組織的に行われていること	2	
		b)継続的に実施されていること		
		c)実施状況を資料で確認できること		
	③ 授業・指導力向上研修（企業等連携・組織的）【注：職業実践専門課程】	a)授業および指導力等の向上を目的とした研修が企業等と連携して組織的に行われていること	2	
		b)継続的に実施されていること		
		c)実施状況を資料で確認できること		

【評価結果の分析】

・小項目1については、教員採用規程に基づき、専修学校設置基準に定める資格・要件を満たす教員が適切に配置されている。学科ごとの専門性に応じた採用基準が明文化されており、欠員が生じた際も速やかに公表・募集を行う体制が整っている。

学校実態調査の回答結果および授業アンケートの分析資料により、教員の年齢構成、常勤・非常勤の比率、一人当たりの授業時数が適切に管理されている。

・小項目2については、組織図に基づき、学科ごとに学科長が明確に定められ、組織的に運営をしている。学科会議議事録により、教員間での学生指導情報の共有や業務分担が定期的に行われているが議事録が不足している。

・小項目3については、教職員研修計画および実施報告書に基づき、授業および指導力等の向上を目的とした研修が実施されている。

【今後の改善方針】

学科会議で各自現在の担当の進捗を報告、今後の予定を発表を必須とし、取り組み状況確認とする。

大項目	小項目	評価の基準		自己点検 自己評価 結果（学外）
【項目5】 教育環境	1教育環境の整備	① 施設・設備等の整備	a)教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること	2
			b)教育活動に活用できる状態で維持されていること	
			c)整備状況を資料で確認できること	
		② 学習支援施設・休憩／食事スペース	a)自習室等の学習支援施設が整備されていること	2
			b)学生の休憩・食事のためのスペースが確保されていること	
			c)整備状況を資料で確認できること	
		③ 図書室・専門書／参考図書	a)図書室が設置され、必要な専門書・参考図書が配架されていること	2
			b)学生が必要に応じて閲覧できる運用がなされていること	
			c)整備・運用状況を資料で確認できること	
	2安全対策、防災組織	① 学校安全計画（学校保健安全法）	a)学校安全計画が策定されていること	2
			b)学校における安全対策が適切に実施されていること	
			c)実施状況を資料で確認できること	
② 防災体制（組織整備・運営）		a)火災等に備えた防災に関する組織体制が整備されていること	2	
		b)適切に運営されていること		
		c)運営状況を資料で確認できること		
3施設・設備等の点検、改善等	① 点検・補修の実施	a)日常点検、定期点検、補修等が適切に行われていること	2	
		b)点検・補修の記録が整備されていること		
		c)実施状況を資料で確認できること		
	② 改築・改修／更新計画と実施	a)改築・改修、設備更新等の計画が定められていること	2	
		b)計画に基づき適切に実施されていること		
		c)計画・実施状況を資料で確認できること		

【評価結果の分析】

固定資産台帳に基づき、講義室・実習室が確保され、教育活動に支障のない状態で維持されている。什器備品台帳に基づき、適切な機器、備品を管理している。

図書目録に基づき、専門分野に関連する最新の技術書や学術誌が管理出来ている。

学校保健安全法に基づく学校安全計画が策定され、危機管理マニュアルとともに教職員に周知されている。

防災訓練実施計画および報告書に基づき、年2回の避難訓練が実施されているが実際の災害に対しての具体的な対応は不足している。

修繕計画と各種点検結果に基づき、消防設備や電気設備の定期点検、および日常的な施設補修が計画通り行われている。補修の実施記録が不足

【今後の改善方針】

計画的な修繕と環境整備を継続する。現状よりも詳細なマニュアルを今年度中に作成し、防災訓練で実施する。点検・補修記録を今年度中に改定する。

大項目	小項目	評価の基準	自己点検 自己評価 結果（学外）		
【項目6】 教育活動の基盤と改善・向上の取組	1中期事業計画と財務基盤	① 中長期計画への位置付け	a)中長期的計画に教育目的・教育目標の実現に向けた具体的内容が位置付けられていること	2	
			b)当該内容の進捗を把握できること		
			c)計画・位置付け・進捗を資料で確認できること		
	2財務基盤	② 財務基盤	a)教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤が確立されていること	2	
			b)財務状況を把握していること		
			c)状況を資料で確認できること		
	2学校運営	① 学校運営体制（責任体制を含む）	a)学校運営の組織体制が整備されていること（職業教育に関するマネジメント（教育の企画・設計・運営等）における責任体制を含む。）	2	
			b)適切な運営が行われていること		
			c)運営状況を資料で確認できること		
	2BSCによる目標管理（法人独自）	② BSCによる目標管理（法人独自）	a)BSCを活用した目標管理の運用が行われていること	2	
			b)教育活動および学校運営の改善に活用していること		
			c)運用・活用状況を資料で確認できること		
	3学校評価の実施と改善活動	① 外部意見の活用（学校関係者評価委員会等）	a)学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等により外部意見を把握し、学校運営や改善・向上に活用していること	2	
			b)意見および反映状況が整理されていること		
			c)活用状況を資料で確認できること		
		② 教育課程編成委員会（年2回以上）【注：職業実践専門課程】	② 教育課程編成委員会（年2回以上）【注：職業実践専門課程】	a)教育課程編成委員会を年2回以上開催していること	3
				b)議事録等が整備されていること	
				c)開催状況を資料で確認できること	
③ 評価結果・改善状況の公表		③ 評価結果・改善状況の公表	a)学校評価を実施していること	2	
			b)結果および改善状況の情報を公表していること		
			c)実施・公表状況を資料で確認できること		
④ 改善の組織的・継続的实施		④ 改善の組織的・継続的实施	a)学校評価の結果に基づく改善への取組が行われていること	2	
			b)組織的かつ継続的に実施されていること		
			c)取組状況を資料で確認できること		
4社会からの理解と情報の公表	① 情報の積極的公表	a)教育活動、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表していること	2		
		b)公表内容が整理されていること			
		c)公表状況を資料で確認できること			
	② 社会的理解の促進	② 社会的理解の促進	a)教育目的・目標の達成状況や活動状況について、関係機関や産業界等を含む社会全体からの理解を得る取組を行っていること	2	
			b)取組状況が整理されていること		
			c)取組状況を資料で確認できること		

【評価結果の分析】

中期計画は具体的な内容が止まつており、正例の云議で進捗を把握している。進捗の共有は教職員研修や「セクション長会議」などで行われているが、教職員への浸透は計画どおりに行動によつて行われている。

財務の把握はLevSerシステムの予算管理によって行われており、決算財務分析会議で全体的な把握が行われているが、セクション長を含めた教職員の財務意識の向上が今後必須。職務権限規程および会議議事録に基づき、理事長を筆頭とする意思決定体制が機能しており、責任の所在が明確である。

「鈴木学園BSC」を活用し、大目標から個人の行動目標までを紐付け、期首・期中面談を通じて達成度を評価する仕組みが定着している。

学校関係者評価委員会の議事録に基づき、委員（企業、卒業生、保護者等）からの意見が教育内容の改善に反映されている。

自己点検・評価報告書が学校公式HPに掲載され、広く社会へ公開されている。改善の取組状況を確認できる資料が不足している。

最新の情報がHPにて公表されているが資料の整備が必要と感じる。

【今後の改善方策】

組織体制を維持し、評価結果に向き合い、社会に学内の取組を広げていく。